

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0901022

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	平成17年度～平成19年度 全体事業費 343,824千円
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	中山間地域等直接支払制度	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	13 農業委員会	
事業指標	協定締結集落数・協定対象農用地面積		#N/A	
事業目標	8集落・6,600ha	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	2 ⇒	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領 中山間地域等直接支払雄武町基本方針
住民協働		関係個別計画名	1 ⇒	

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	生産条件の不利な地域の一団の農用地(草地)に対し、耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付する。	中山間地域等直接支払制度 事業費 93,805千円 (道費) 70,353千円 (町費) 23,451千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 93,805千円 (道費) 70,353千円 (町費) 23,451千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 93,291千円 (道費) 69,967千円 (町費) 23,324千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 93,211千円 (道費) 69,907千円 (町費) 23,304千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 93,211千円 (道費) 69,907千円 (町費) 23,304千円
	中山間地域等直接支払制度を取り組むにあたり交付金交付等の適性かつ円滑な実施促進に資する。 ・集落内草地等の維持管理 ・周辺環境の整備	中山間地域等直接支払推進事業 事業費 1,489千円 (道費) 484千円 (町費) 1,005千円	中山間地域等直接支払推進事業 事業費 1,489千円 (道費) 484千円 (町費) 1,005千円	中山間地域等直接支払推進事業 事業費 1,485千円 (道費) 0千円 (町費) 1,485千円	中山間地域等直接支払推進事業 事業費 880千円 (道費) 880千円 (町費) 0千円	中山間地域等直接支払推進事業 事業費 880千円 (道費) 880千円 (町費) 0千円
計画事業費	事業費(千円)	473,546	95,294	95,294	94,776	94,091
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	353,215	70,837	70,837	69,967	70,787
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	120,331	24,457	24,457	24,809	23,304	
実績事業費	事業費(千円)	472,665	95,221	95,179	94,176	93,984
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	353,427	70,823	70,818	70,293	70,787
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	119,238	24,398	24,361	23,883	23,318	
関連事項	(特定財源の詳細等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○北海道中山間地域等直接支払交付金 ○北海道中山間地域等直接支払推進交付金	参加集落 8集落 協定面積 6,600ha	参加集落 8集落 協定面積 6,600ha	参加集落 8集落 協定面積 6,405ha	参加集落 8集落 協定面積 6,400ha	参加集落 8集落 協定面積 6,392ha
	【評価・実績】	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持
	第4期総合計画関連(継続有り)	年度目標値	8集落 6,600ha	8集落 6,600ha	8集落 6,400ha	8集落 6,400ha
	年度達成率	100%	100%	99%	100%	100%
全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%	
事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	石井弘道
		評価者 作成者 職氏名	農務係主査	宇野敏志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地	
【抱える課題やニーズは】	離農による耕作放棄地の増加	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	耕作放棄地の発生防止や農地を含めた周辺環境整備	① 対象農用地面積	目標年度	平成24年度
			目標値	6,400 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	酪農環境の改善 農業生産の向上 耕作放棄地の発生防止	②	実績値	6,392 ha
			達成度	99.9 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした補助(国50%、道25%、町25%)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業の実施により、集落単位での対象農用地の管理と環境整備が図られる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	制度の目標どおりの事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 下回る
課題あり	<input type="checkbox"/>	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的な事業実施及び管理がされ、道要綱に定められた評価も行われており、効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	<input checked="" type="checkbox"/> その他

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	国の制度に基づき実施されており、酪農業の振興のために必要なものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	<input type="checkbox"/> その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理と酪農環境の継続的な整備が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
引き続き実施することにより、酪農経営における意欲向上と酪農環境の継続的整備が図られることから、必要な事業である。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止